

# 第70期 決算公告

平成29年6月29日

東京都港区海岸一丁目14番22号  
日通商事株式会社  
代表取締役社長 新居 康昭

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	1,118	支払手形	5,206
受取手形	3,777	買掛金	47,267
売掛金	46,775	リース債務	63
リース債権	9,354	短期借入金	2,212
たな卸資産	2,543	1年以内返済予定の長期借入金	30,175
割賦投資資産	2,306	未払金	6,699
リース投資資産	133,032	未払法人税等	1,953
繰延税金資産	563	前受金	951
その他	8,616	賞与引当金	2,531
貸倒引当金	△ 383	役員賞与引当金	40
<b>流動資産合計</b>	<b>207,704</b>	資産除去債務	38
		その他	1,928
		<b>流動負債合計</b>	<b>99,067</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		長期借入金	86,702
建築物	18,582	長期リース債務	90
構築物	1,232	長期預り金	1,562
機械及び装置	2,031	退職給付引当金	1,597
車両運搬具	366	繰延税金負債	629
工具器具備品	436	資産除去債務	562
土地	17,868	その他	175
賃貸資産	1,597	<b>固定負債合計</b>	<b>91,320</b>
その他	663	<b>負債合計</b>	<b>190,387</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,777</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>		<b>株主資本</b>	
借地権	430	資本金	4,000
ソフトウェア	648	資本剰余金	38
その他	630	資本準備金	1,204
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,709</b>	その他資本剰余金	1,242
<b>投資その他の資産</b>		資本剰余金合計	1,242
投資有価証券	2,936	利益剰余金	1,000
関係会社株式	6,597	利益準備金	
出資金	20	その他利益剰余金	
関係会社出資金	361	特別償却準備金	11
長期貸付金	22	買換資産圧縮積立金	1,958
長期前払費用	2,134	別途積立金	53,262
長期差入保証金	468	繰越利益剰余金	11,711
その他	589	<b>利益剰余金合計</b>	<b>67,943</b>
貸倒引当金	△ 212	<b>株主資本合計</b>	<b>73,185</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,918</b>	<b>評価・換算差額等</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>57,405</b>	その他有価証券評価差額金	1,544
<b>資産合計</b>	<b>265,110</b>	繰延ヘッジ損益	△ 7
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,537</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>74,722</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>265,110</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		349,429
売上原価		317,017
売上総利益		32,411
販売費及び一般管理費		24,393
営業利益		8,018
営業外収益		
利息配当収入	100	
雑収入	859	959
営業外費用		
支払利息	121	
雑支出	99	220
経常利益		8,756
特別利益		
固定資産売却益	157	
事業譲渡益	392	
その他	17	567
特別損失		
固定資産処分損	255	255
税引前当期純利益		9,068
法人税、住民税及び事業税	2,931	
法人税等調整額	78	3,009
当期純利益		6,059

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)、時価のない有価証券については移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

- ① 商品および原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 製品については、移動平均法による原価法によっております。
- ③ 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ④ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ⑤ 半成工事については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、社有資産については定率法、大規模賃貸用資産については定額法、賃貸資産についてはリース期間対応の償却方法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
- (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当社在籍従業員(子会社への出向を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成28年4月22日開催の取締役会において「役員退職慰労金規程廃止ならびに執行役員規程改正および執行役員退職慰労金規程廃止」案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額と執行役員の役員退職慰労金に対応する「退職給付引当金」を取崩し、打ち切り支給額の未払い分76百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 収益および費用の計上基準

- (1) リース取引に関しては、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) 割賦販売取引に関しては、賦払額受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (3) 金融費用に関しては、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産をリース事業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はリース原価に、その他の資産に対する金融費用を営業外費用に計上しております。
- (4) 長期請負工事に関しては、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更等に関する注記)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

(軽油引取税交付金に関する会計方針の変更)

従来、軽油販売取引の付帯業務である軽油引取税の申告納付に対する交付金については、交付金の通知受領時に営業外収益として計上しておりましたが、当事業年度より、申告納付時に営業費用の戻入として計上する方法に変更しました。

当事業年度からスタートした中期経営計画において、軽油取引の販売数量の拡大を目標として掲げ、今後更なる数量の拡充が見込まれ、軽油販売取引及びその付帯業務の金額的な重要性が増加する見込みであります。これを契機として、軽油販売取引の処理方法を見直したところ、付帯業務から生じる軽油引取税交付金の制度趣旨は、軽油引取税の特別徴収事務経費の補填であることから、営業費用の戻入として処理することが取引実態をより適切に反映するものと判断したためです。

この変更により、営業利益は1,367百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ534百万円増加しております。なお、1株当たり当期純利益は、41.99円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,744 百万円  
2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行なっております。

保証先	金額	内容
日通商事リーシング(タイランド)株式会社	1,995 百万円	借入債務
日通商事タイランド株式会社	187 百万円	〃
AZLタイランド株式会社	153 百万円	〃
日通商事シカゴホール株式会社	1,137 百万円	〃
日通商事U. S. A. 株式会社	112 百万円	〃
計	3,585 百万円	—

(注) 上記のほか、関係会社である日通商事メキシコ株式会社の建物賃貸借契約に係る未経過賃借料(24百万円)に対し連帯保証を行なっております。

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	21,920 百万円
長期金銭債権	62 百万円
短期金銭債務	1,659 百万円
長期金銭債務	5 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 繰延税金資産	百万円
売買取引認定リース取引	5
金融取引認定リース取引	1,011
貸倒引当金損金算入限度超過	175
賞与引当金否認	782
未払事業税等否認	118
固定資産減価償却超過	92
退職給付引当金否認	517
減損損失	442
投資有価証券等評価損	731
資産除去債務	183
リース譲渡益金調整額	429
その他	94
繰延税金資産小計	4,585
評価性引当額	△1,278
繰延税金資産合計	3,306
(2) 繰延税金負債	
売買・金融認定リース取引	950
固定資産圧縮積立金等	868
資産除去債務	44
その他有価証券評価差額金	675
リース譲渡損金調整額	764
その他	69
繰延税金負債合計	3,372
繰延税金負債の純額	66

**(関連当事者との取引に関する注記)**

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本通運(株)	被所有 直接 100%	当社商品の販売、 役員兼任	製品商品の販売、 リース取引	44,747 百万円	売掛金 リース投資資産	6,077 百万円 12,714 〃
親会社の子会社	日通キャピタル(株)	なし	資金の借入	資金の借入	20,000 百万円	長期借入金	20,000 百万円

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。
- (4) 借入金利については、市場金利を参考に決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額 8,491 円 38 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 688 円 53 銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。